

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



スマートフォン及びタブレット端末でも見やすくなりました。



www.himacs.jp

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



(注) QMS認証は、一括請負契約に係わるコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。
ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。

第40期

第2四半期 決算のご報告

平成27年4月1日~平成27年9月30日

【山手234番館】

山手234番館は、大正12年の関東大震災による復興事業の一環で、昭和2年頃に外国人向けの共同住宅として、建設されました。設計者は、朝香吉蔵です。2階建ての当建造物は、中央部分に共有部の玄関ポーチを構え対称的に2戸ずつ上下に重なる同一形式の住戸で構成されています。各住居は、通りに面したリビングの他に台所、浴室、3つの個室という3LDKの間取りで、合理的かつコンパクトにまとめられモダンな生活様式を垣間見ることができます。また、洋風住宅の標準的な要素である上げ下げ窓や罫戸、煙突なども簡素な仕様で採用され、洋風住宅の典型といえます。建築後、第2次世界大戦後の米軍による接収などを経て、昭和50年代頃まで共同住宅として使用されていましたが、平成元年に横浜市が歴史的景観の保全を目的に当建造物を取得しました。その後、保全改修工事を行うとともに、平成11年から一般公開しています。1階は再現された居間を中心に改修前・改修後の模型や図面、山手地区の洋館のパネル展示、2階は貸し出しスペースとして、ギャラリー展示や会議等で市民が活用しています。



Business Report



代表取締役社長 中島 太

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第40期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

平成27年度のソフトウェア投資の動向につきましては、日銀短観(9月調査)によりますと、金融機関を含む全産業で前年度比7.9%増加と堅調に推移する見通しとなっております。一方、この需要拡大に伴って雇用人員DI(「過剰」回答率-「不足」回答率)はマイナス30と、昨年にも増して雇用不足の状態が続いております。

このような環境の下、当社グループが得意とする保険業界向けの案件においては、蓄積した業務ノウハウを活かし取引領域を拡大し、また、クレジット業界向けの案件におきましても、既存顧客との取引深耕を図り拡大することができました。これにより当社グループが継続して取り組んでいる「重点戦略顧客との継続的な取引拡大」に繋げることができました。また、当社の技術力及びマネジメント力をお認め頂き、サービス業界の新規エンド・ユーザーとの取引が本格的に立ち上がりました。技術者の確保につきましては、積極的な新卒及びキャリア採用活動を継続するとともに、パートナー企業様に対しましては、成長戦略の共有化や新人教育からリーダー層育成まで、当社の教育カリキュラムに受け入れるなど、更なる関係強化に努めました。

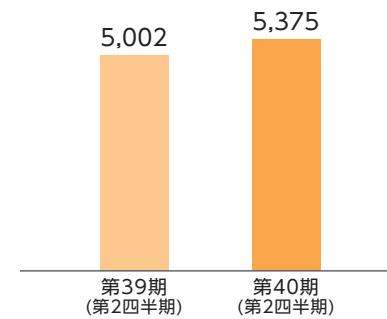
その結果、当第2四半期の当社グループの業績につきましては、連結売上高は5,375百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は397百万円(同17.9%増)、経常利益は406百万円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円(同23.1%増)と増収増益となりました。

また、株主の皆様のご支援にお応えするため、中間配当につきましては、1株につき16円の配当を実施することといたしました。今後も、持続的な成長と安定的な利益の確保に努めるとともに、株主の皆様に対して安定的かつ連結配当性向30%を目安とした適正な利益還元を継続してまいります。

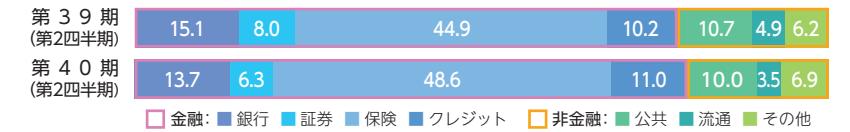
株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

売上高 (単位:百万円)



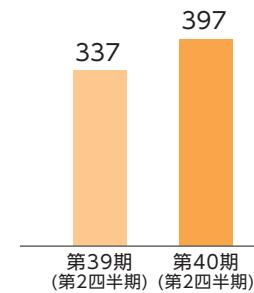
業種別売上高構成比率 (単位:%)



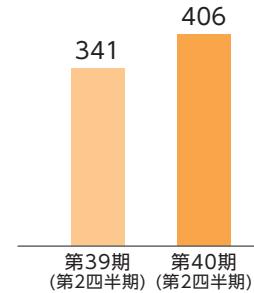
当第2四半期連結累計期間の売上高は、保険及びクレジット並びにその他業界向けのプロジェクトが拡大したことなどにより、5,375百万円と7.4%の増収となりました。

ユーザーの業種別売上高構成比率は、金融向けが79.6%、非金融向けが20.4%となり、金融向けの比率が前年同四半期(78.2%)と比べ1.4ポイント高まりました。

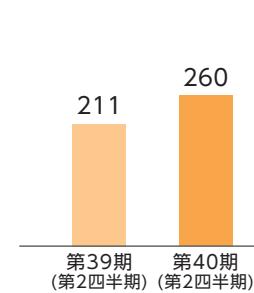
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



採用や教育などの人材投資が増加した一方、売上高の増加及び生産性の向上により、営業利益は17.9%増、経常利益は19.0%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は23.1%増と、それぞれ増益となりました。

売上高営業利益率は、7.4%と前年同四半期(6.7%)と比べ0.7ポイント高まりました。

※「企業結合に関する会計基準」等を用いし、当連結会計年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までの当期純利益についても科目名を統一しております。

平成28年3月期
連結業績予想

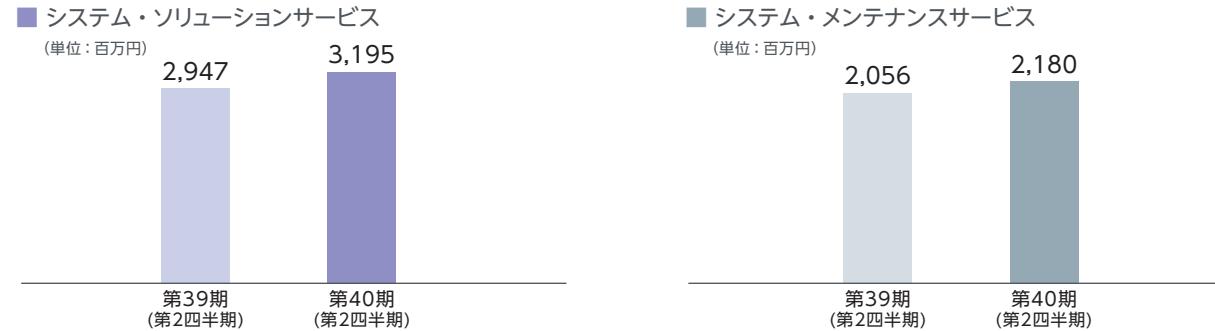
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
10,700百万円 (前期比5.1%増)	800百万円 (前期比2.9%増)	805百万円 (前期比2.9%増)	515百万円 (前期比21.9%減)

平成28年3月期の連結業績予想は、上記の通りであります。

前期は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより特別利益を317百万円計上いたしました。今期はその影響がないため、営業利益及び経常利益は増益計画である一方、親会社株主に帰属する当期純利益は21.9%減と見通しております。

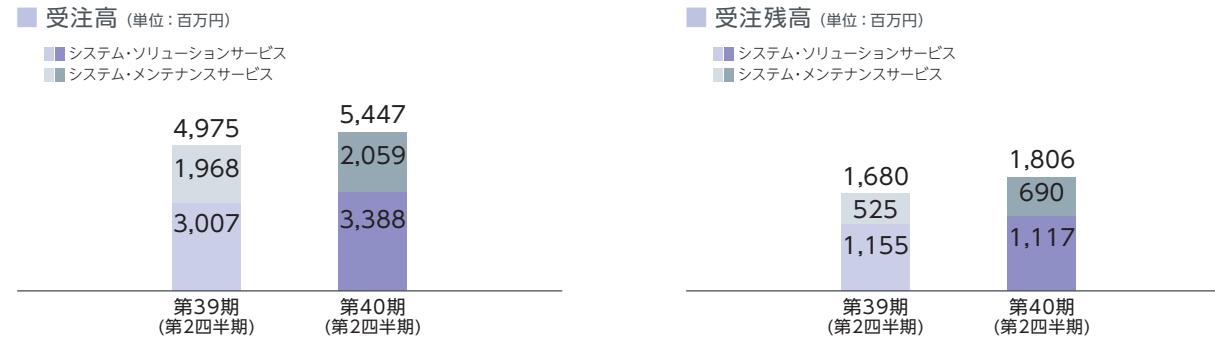
(注)第40期通期予想は、平成27年11月5日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

〈サービス分野別売上高〉



システムの企画/設計・開発フェーズにサービスを提供するシステム・ソリューションサービスは、保険及びその他業界向けの案件が拡大したことなどにより、3,195百万円と8.4%増加しました。

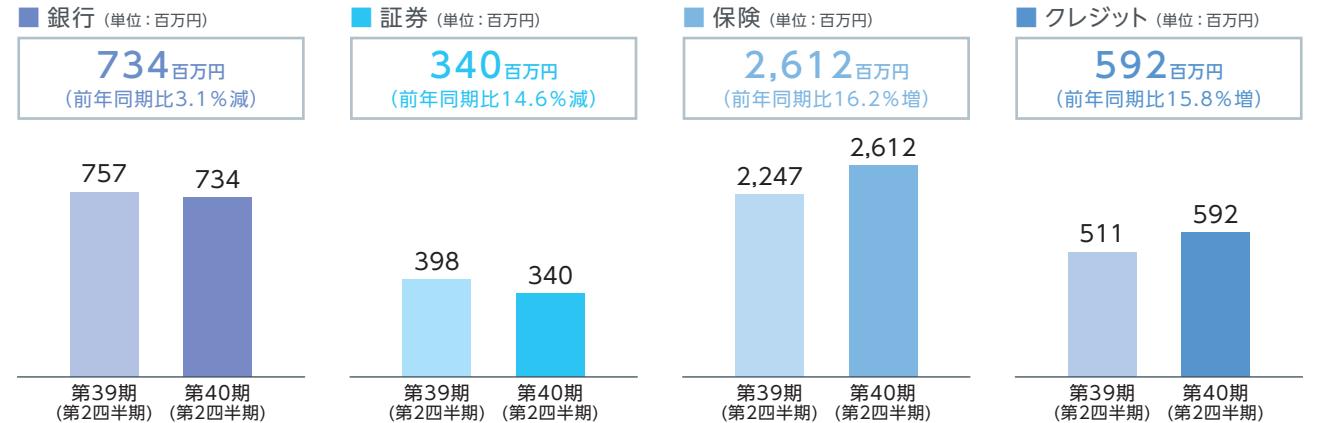
また、システム稼働後にサービスを提供するシステム・メンテナンスサービスは、クレジット業界及び公共向け案件をメンテナンスフェーズで継続受注したことなどにより、2,180百万円と6.0%増加しました。



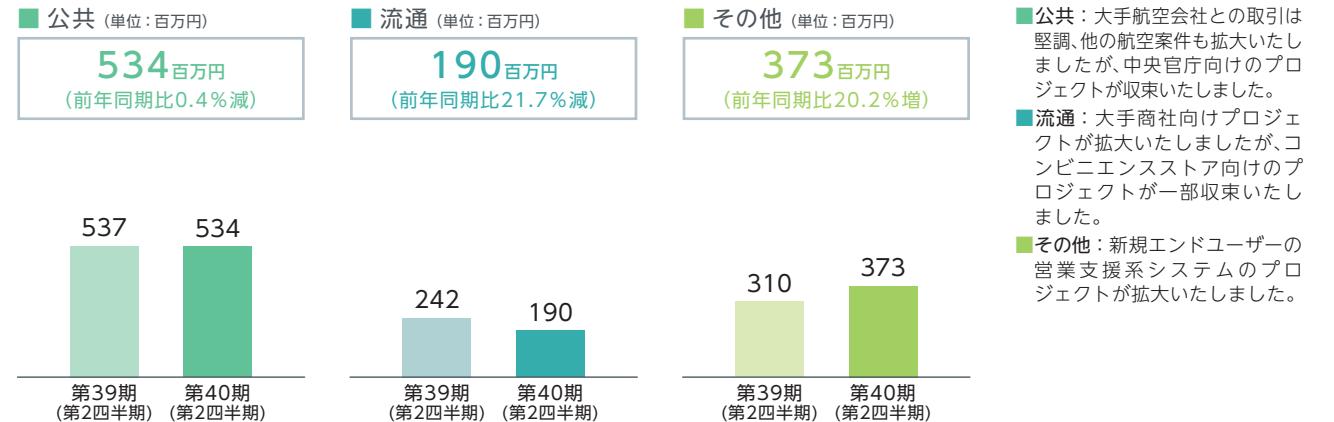
受注高は、5,447百万円と9.5%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが3,388百万円(12.7%増)、システム・メンテナンスサービスが2,059百万円(4.7%増)であります。

受注残高は、1,806百万円と7.5%増加しました。その内訳は、システム・ソリューションサービスが1,117百万円(3.3%減)、システム・メンテナンスサービスが690百万円(31.3%増)であります。

〈業種別売上高〉



- 銀行：メガバンク及びシステム基盤構築案件が拡大いたしました。信託銀行向けのプロジェクトが収束いたしました。
- 証券：確定拠出年金向けのプロジェクトが拡大いたしました。既存プロジェクトが一部収束いたしました。
- 保険：生命保険業界においては、既存案件で取引領域が拡大いたしました。また、損害保険業界向けのシステム基盤構築案件も拡大いたしました。
- クレジット：流通系大手信販会社向けのプロジェクトが拡大いたしました。また、既存エンドユーザー向けの案件が継続的に拡大いたしました。



- 公共：大手航空会社との取引は堅調、他の航空案件も拡大いたしました。中央官庁向けのプロジェクトが収束いたしました。
- 流通：大手商社向けプロジェクトが拡大いたしました。コンビニエンスストア向けのプロジェクトが一部収束いたしました。
- その他：新規エンドユーザーの営業支援系システムのプロジェクトが拡大いたしました。

Close-up: システム基盤とは?

最新技術への取り組みを強化し、システム基盤領域の



情報システムは、主に「ハードウェア」と「システム基盤」及び「業務アプリケーション」に区分することができます。「システム基盤」とは、業務アプリケーションが動作するアプリケーションフレームワークやミドルウェア、OS、ハードウェアなど情報システム全体の方式設計から運用管理を行うものです。また、処理方式では、集中処理型(メインフレーム)、クライアント/サーバ方式、Web 3階層方式の他、クラウド(インターネットなどのネットワークを通じてソフトウェアなどのサービスを利用する方式)を活用した方式も導入されています。

当社は、業務アプリケーションの開発を主軸とし、加えて「システム基盤」の領域も含めた広範囲にわたるサービスの提供を行っております。特に、近年は底堅い需要があるシステム基盤における技術力の向上と技術者の増員に努め、6年前と比べるとシステム基盤技術者数は、約3倍に増員し、あわせて技術レベルも確実に向上してきました。

これまでの情報システムは、**オンプレミス**(自社の設備でソフトウェアなどの情報システムを導入し利用する形態)で**サイロ化**(大企業のシステム開発は要求事項等が膨大かつ複雑であるため、一般的には事業部門ごとに小分けして開発を行い、部門最適化すること)されたシステムが主流でありました。

近年、クラウドの浸透に伴い、セキュリティレベルの高い金融機関においても、**プライベートクラウド**(クラウド技術を活用したシステムを自社内に提供し、各部門やグループ会社などに対しリソースを柔軟かつ効率的に提供する方式)を活用したシステム構築事例が増えています。クラウドを活用した効率的な情報システムを構築するには、全体・全部門で最適化され、かつ業務アプリケーションの追加・変更に対応できる共通システム基盤の構築が不可欠です。このような共通システム基盤を構築することで、企業の新規ビジネスや既存の業務効率化へのシステム

受注拡大を目指す。

対応がスピードアップされるとともに、導入コストの低減に繋がる他、システム障害発生時の極小化が図れます。

当社は、このように高度なシステム基盤を構築するため、得意とする**仮想化技術**(サーバ、ストレージ、ネットワークなどITリソースの物理的な構成に拠らず柔軟に共有や分割すること)に加え、次世代技術である**OSS**(オープンソースソフトウェアの略称。ソースコードを無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が可能なソフトウェア)を活用し、顧客ニーズに対応したシステム基盤を構築することにより、受注の拡大に努めてまいります。

OSS	特徴
OpenStack	クラウド環境構築用のソフトウェア群。IaaS (Infrastructure as a Service) と呼ばれる仮想マシンとストレージ、ネットワークといったリソースを提供するクラウド環境の構築が可能。
OpenDaylight	SDN (Software Define Network) コントロールプラットフォーム。異なるベンダーのネットワーク機器を単一の管理コンソールからコントロール可能。また、OpenStack から OpenDaylight コントローラを通じ、ネットワーク機器の管理も可能。
OpenShift	クラウド環境構築用のソフトウェア群。PaaS (Platform as a Service) と呼ばれる仮想マシンとストレージ、ネットワーク、OS、ミドルウェアのリソースを提供するクラウド環境の構築が可能。
Chef	物理、仮想、クラウドといったさまざまな大きさのインフラに対して、サーバやアプリケーションの展開を容易にするための自動化フレームワーク。
ServerSpec	サーバ構成のテストを自動化するツール。
Puppet	サーバの環境設定やインストールなどを自動化する設定管理ツール。

CSR活動

当社は「横浜市水のふるさと道志の森基金」をサポートしています。

横浜市は、明治30(1897)年から山梨県の道志村を流れる道志川から取水を始めました。その後、横浜市の人口増に伴い道志川の取水が増加し、水源としての重要度が高まるとともに、道志川の水質を守るため大正5(1916)年に山梨県から2,780haの恩賜県有林を有償で買取り、「道志水源林」として、荒廃が進んだ森林再生への取り組みを開始しました。

それから100年にわたり、横浜市では「生物多様性保全」「水源涵養機能」など環境保全の機能の効果が最大限発揮できるよう、人工林(針葉樹)の間伐等を計画的に行い、針葉樹と広葉樹が混生する針広混交林を育成する管理を進めています。

しかし、道志村の面積の約半分を占める民有林の中には、人手不足などにより管理が行き届かない森が増えています。

そのため雨水を良質な地下水に浄化するとともに、吸収した雨水を蓄え河川流出量の調整及び、土砂流出を防ぐという、水源涵養機能の低下が進んでいます。

そこで、横浜市水道局は、「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」などのボランティア団体と協働で間伐等を行うことにより、森に太陽の光を入れ、木の幹を太らせ、下草を生やし森林を再生させる活動を進めています。

「横浜市水のふるさと道志の森基金」は、この道志水源林ボランティア活動を支援するために設立されました。

当社は、この活動に賛同しボランティア参加を含め活動をサポートしています。



間伐作業後の道志村の民有林

四半期 連結貸借対照表 (要旨)

	当第2四半期 H27.9.30現在	前 期 H27.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	4,438
売掛金	1,351	1,432
仕掛品	55	38
その他	319	383
流動資産合計	5,653	6,291
固定資産		
有形固定資産	70	76
無形固定資産	37	31
投資その他の資産		
長期預金	1,400	800
その他	902	834
貸倒引当金	△ 2	△ 2
投資その他の資産合計	2,300	1,631
固定資産合計	2,407	1,738
① 資産合計	8,060	8,029

POINT

① 資産

資産合計は8,060百万円と前連結会計年度末（8,029百万円）と比較し32百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が509百万円及び売掛金が81百万円それぞれ減少するなど流動資産が637百万円減少いたしました。長期預金が600百万円増加するなど固定資産が669百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は2,080百万円と前連結会計年度末（2,211百万円）と比較し131百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が64百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が119百万円減少するなど流動負債が18百万円減少したこと、固定負債のその他に含まれている長期未払金が122百万円減少するなど固定負債が113百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は5,980百万円と前連結会計年度末（5,817百万円）と比較し162百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少するなどその他の包括利益累計額が12百万円減少いたしました。利益剰余金が174百万円増加するなど株主資本が174百万円増加したことによるものであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期 H27.9.30現在	前 期 H27.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	388	361
未払法人税等	162	98
賞与引当金	563	539
役員賞与引当金	6	16
その他	522	645
流動負債合計	1,641	1,659
固定負債		
退職給付に係る負債	240	231
その他	199	321
固定負債合計	439	552
② 負債合計	2,080	2,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,489	5,315
自己株式	△ 883	△ 883
株主資本合計	5,961	5,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
退職給付に係る調整累計額	12	24
その他の包括利益累計額合計	19	31
③ 純資産合計	5,980	5,817
負債純資産合計	8,060	8,029

四半期 連結損益計算書 (要旨)

	当第2四半期 H27.4.1からH27.9.30まで	前第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで
売上高	5,375	5,002
売上原価	4,388	4,143
売上総利益	987	859
販売費及び一般管理費	590	523
営業利益	397	337
営業外収益	10	6
営業外費用	1	1
経常利益	406	341
税金等調整前四半期純利益	406	341
法人税等	146	130
四半期純利益	260	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	211

(単位：百万円)

四半期 連結包括利益計算書

	当第2四半期 H27.4.1からH27.9.30まで	前第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで
四半期純利益	260	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	△ 12	△ 18
その他の包括利益合計	△ 12	△ 16
四半期包括利益	248	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(単位：百万円)

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当第2四半期 H27.4.1からH27.9.30まで	前第2四半期 H26.4.1からH26.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	177	46
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 70
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	△ 61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	△ 85
現金及び現金同等物の期首残高	3,288	3,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,379	3,021

(単位：百万円)

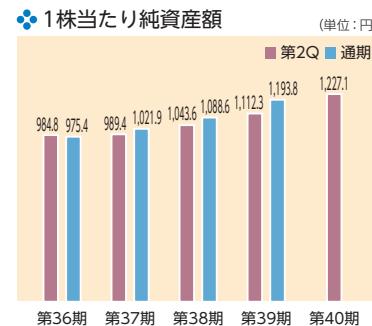
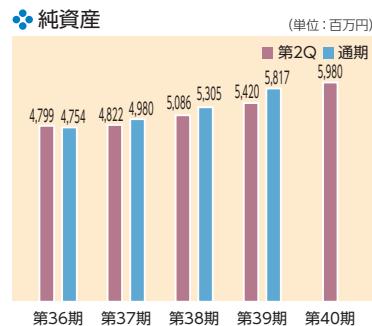
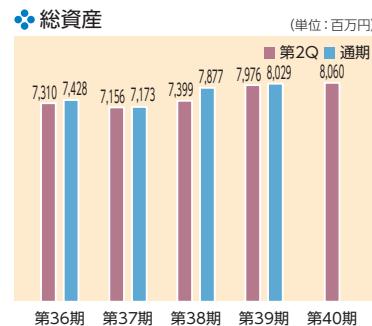
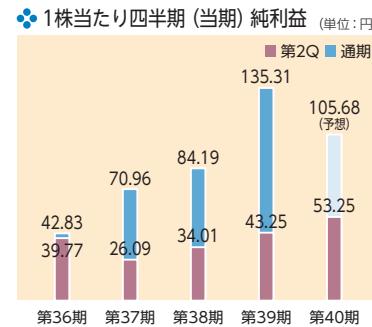
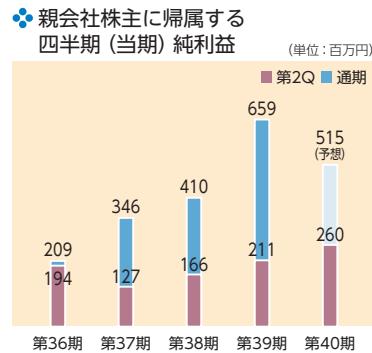
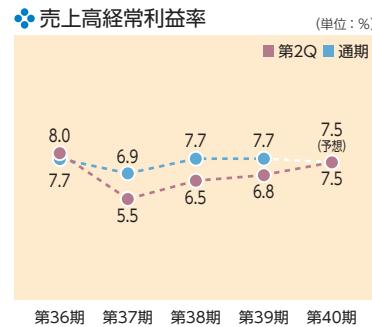
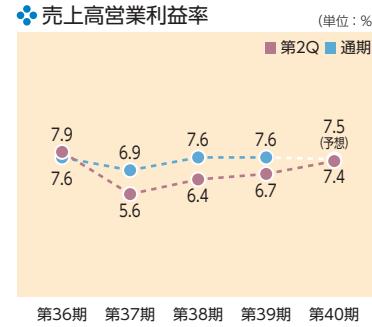
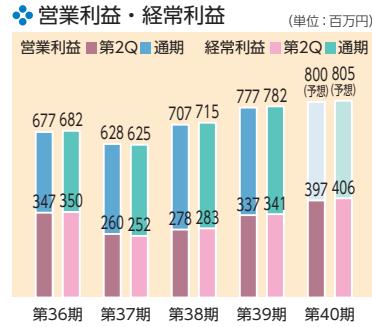
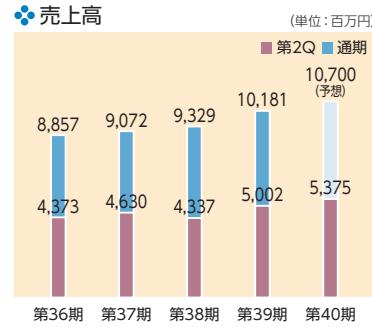
POINT

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉
営業活動によるキャッシュ・フローは、177百万円（前年同四半期連結累計期間46百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益406百万円などによる資金増加から、長期未払金の減少△122百万円及び未払消費税等の減少△119百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉
投資活動によるキャッシュ・フローは、△1百万円（前年同四半期連結累計期間△70百万円）となりました。これは、保険積立金の解約による収入324百万円などによる資金増加から、保険積立金の積立による支出△317百万円並びに有形及び無形固定資産の取得による支出△13百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉
財務活動によるキャッシュ・フローは、△85百万円（前年同四半期連結累計期間△61百万円）となりました。これは、配当金の支払額△85百万円などによるものであります。



株式の状況 (平成27年9月30日現在)

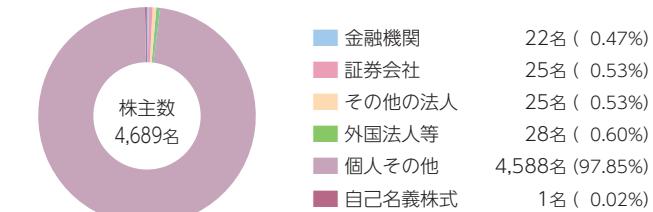
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
ハイマックス社員持株会	333,323	6.8
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	176,200	3.6
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
GOLDMAN, SACHS&CO.REG	114,800	2.3

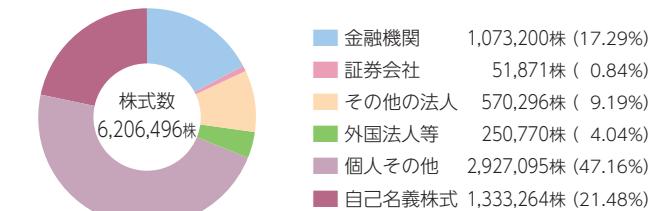
(注) 持株比率は自己株式(1,333,264株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	4,689名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要 (平成27年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	619名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所

役員 (平成27年9月30日現在)

取締役及び監査役	取締役	監査役
取締役会長	山本 昌平	代表取締役社長
取締役	鍋嶋 義朗	取締役
取締役	堀越 政美	取締役
取締役	舘野 修二	取締役
常勤監査役	中沢 秀夫	常勤監査役
監査役(非常勤)	青木 勝彦	監査役(非常勤)
監査役(非常勤)	奥津 勉治	監査役(非常勤)
監査役(非常勤)	山本 章治	監査役(非常勤)

※1 堀越 政美、舘野 修二は社外取締役です。
※2 青木 勝彦、山本 章治は社外監査役です。

● 執行役員

副社長執行役員	鍋嶋 義朗
常務執行役員	青木 勝彦
常務執行役員	舘野 修二
執行役員	豊田 隆行
執行役員	岡田 留誠
執行役員	岡田 由紀
執行役員	大河原 通之
執行役員	石川 純一